

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 9/8 ~ 9/12 >

8月のADP全米雇用リポートで非農業部門の雇用者数が市場予想を下回るなど、米雇用情勢の減速感を映す経済指標の発表が相次いだことから、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が強まっています。他方、日銀の氷見野副総裁は金融経済懇談会で、米関税政策の日本への影響がこれから及んでくると述べるなど、利上げに慎重な姿勢を示しました。来週は、5日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、米消費者物価指数（CPI）などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：国内政治動向を受けて神経質な動き

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 41,500~44,500円 (9月) 38,000~45,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きでした。内外の長期金利が上昇したことが嫌気され、調整する場面がありましたが、週末はトランプ米大統領が日米の貿易協定に関する大統領令に署名したことが好感され、上昇しました。

来週は、国内政治動向を受けて神経質な動きになることが予想されます。8日に総裁選前倒しの是非の公表が予定されています。続投が決まった場合、いったん不透明感低下から株式市場は好感する可能性があります。総裁選の実施が決まった場合は、政治リスクの高まりから株式市場は嫌気する可能性があります。積極的な財政政策を訴える候補者が勝利し、国内経済を押し上げるとの期待から株価を押し上げる展開も想定されます。8日の株式市場は、5日の米雇用統計の発表を受けて値動きが激しい展開となることが予想されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50~1.65% (9月) 1.40~1.75%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、10年国債入札が好調だったことや日銀の氷見野副総裁が追加利上げに慎重との見方から、一旦低下したものの、財政悪化への警戒から一時1.640%と2008年7月下旬以来およそ17年ぶりの水準まで上昇しました。ただ、その後は米長期金利の低下を受けて、1.5%台後半まで低下する動きになりました。

来週は、米雇用統計を受けた米長期金利の動きや政局などを確認しながら居所を探ることになりそうです。財政規律を重んじるとみられる石破首相が退陣すれば、拡張的な財政政策を志向する政権が誕生するとの思わくは国内金利の押上げ材料です。もっとも、氷見野副総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことから、国内金利の上昇は限定的となりそうです。米雇用統計が下振れした場合には、国内金利にも低下圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875~1,925ポイント (9月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、東証REIT指数（配当なし）1,930ポイント付近で戻り売りが出たことから上値の重い展開となりました。その後、週末にかけては、金融機関の半期決算を控えた売りなども重なり、下げ幅を広げました。今週末の分配金利回りは4.698%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や国内の政局をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。引き続き金融機関の半期決算を控えた売りが見込まれるほか、国内政局に絡む財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：ドル高・円安が進行

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0~152.0円 (9月) 142.0~152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場はドル高・円安が進行しました。利下げに慎重な発言が目立った氷見野日銀副総裁の講演や、自民党の森山幹事長の辞意表明を受けて、1ドル=148円台後半までドル高・円安が進行しました。その後は、週末に米雇用統計の公表を控えるなかで、レンジ圏での推移が続きました。

来週のドル円相場はドル高・円安の進行が続くと予想されます。雇用統計や生産者物価指数（PPI）、CPIなど、米国の経済指標の内容次第では、FRBの金融政策を巡る思わくが変化する可能性があります。足元では、市場の米利下げ期待は行き過ぎている可能性があり、利下げ期待の剥落により、ドル高・円安に振れやすい展開が想定されます。また、自民党の総裁選の前倒しが決定した場合、円売り圧力が強まる可能性があります。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 44,000~46,500ドル (9月) 38,500~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。米国の財政悪化懸念から米長期金利が上昇したことが嫌気され調整する場面がありましたが、米労働市場の減速を示唆する経済指標発表を受け、米利下げ期待が高まったことが相場を支えました。また、サービス業の景況感が改善したことも好感されました。

来週は、物価動向に関する経済指標が注目されます。10日にPPI、11日にCPIの発表が予定されています。市場では、物価の伸びは限定的になることが見込まれていますが、インフレ率が市場予想よりも加速すると米利下げ期待が弱まり、投資家心理を圧迫する恐れがあります。他方、インフレの伸びが限定的になれば、9月の利下げの確度が高まり、市場は好感しそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

		国内	海外
9/8	月	GDP統計 (25/4-6月期、2次速報) 国際収支 (7月) 貸出・預金動向 (8月) 景気ウォッチャー調査 (8月) 自民党総裁選の前倒し是非の公表予定	中国貿易収支 (8月) 仏バイブル首相の信任投票
9/9	火	マネーストック (8月)	
9/10	水	5年利付国債入札	米卸売在庫 (7月、確報値) 米生産者物価指数 (8月) 中国生産者物価、消費者物価 (8月) 米3年国債入札
9/11	木	法人企業景気予測調査 (25/7-9月期) 企業物価指数 (8月)	欧州中央銀行 (ECB) 理事会 米消費者物価指数 (8月) 米10年国債入札
9/12	金	鉱工業生産指数・稼働率指数 (7月、確報値)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (9月、速報値) 米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

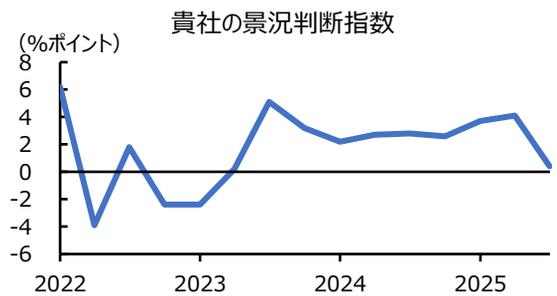
■ 来週の注目点

法人企業景気予測調査 (25/7-9月期)

9月11日 (木) 発表

4-6月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の景況判断指数 (BSI、季節調整値) は、0.4%ポイントと好不調の基準となるゼロを上回りましたが、プラス幅が大きく縮小しました。好調なインバウンド需要などを受けて非製造業はプラスを維持した一方、米国から品目別関税が課された自動車や鉄鋼を中心に、製造業の景況感が悪化しました。

7-9月期のBSIは低下すると見込まれます。非製造業の景況感は底堅い推移が見込まれるものの、米国により幅広い品目の関税が引き上げられたことを受け、製造業全般の景況感が悪化すると予想されます。

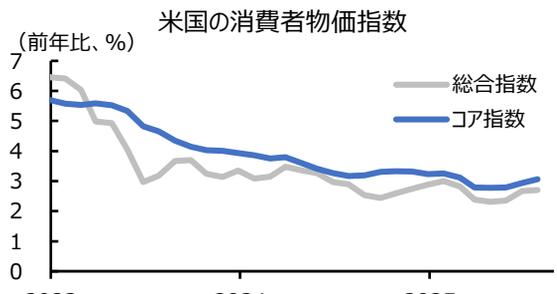


(注) 大企業・全産業、季節調整値 (年、四半期)
期間は2022年1-3月期～2025年4-6月期。
(出所) 内閣府・財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数 (8月) 9月11日 (木) 発表

7月の米国の消費者物価指数 (CPI) は、総合指数が前年比+2.7%と前月から横ばい、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+3.1%の上昇と前月から加速しました。関税の影響を受けやすい財価格の伸びは緩やかだったものの、振れの大きい航空運賃の上振れなどにより、サービス価格の伸びが加速しました。

8月のCPIは、総合指数が前年比+2.9%、コア指数が同+3.1%程度の上昇が予想されています。関税によるインフレの影響が強まることで、財価格が加速すると見込まれます。



(注) 期間は2023年1月～2025年7月。 (年、月次)
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。